



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社
コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,624	4.1	518	50.0	494	71.1	435	
2024年3月期	48,623	11.1	1,036		1,709		1,001	

(注) 包括利益 2025年3月期 549百万円 (54.1%) 2024年3月期 1,198百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	32.30		4.3	1.3	1.0
2024年3月期	74.30		10.8	4.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,579	10,279	27.3	762.06
2024年3月期	36,092	9,813	27.2	727.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,270百万円 2024年3月期 9,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	850	955	141	3,438
2024年3月期	1,368	835	1,505	3,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	134	13.5	1.5
2025年3月期		0.00		12.00	12.00	161	37.1	1.6
2026年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		38.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	4.7	1,200	131.6	950	92.0	450		33.39

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 中島銅工株式会社、除外 社 (社名)

(注意) 連結範囲の重要な変更につきましては、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	21,063,240 株	2024年3月期	21,063,240 株
期末自己株式数	2025年3月期	7,586,242 株	2024年3月期	7,586,232 株
期中平均株式数	2025年3月期	13,477,000 株	2024年3月期	13,477,008 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,369	7.2	13		767	52.6	642	
2024年3月期	19,808	7.8	179		1,618		1,263	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	47.70	
2024年3月期	93.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	27,741		7,465		26.9		553.96	
2024年3月期	28,541		8,241		28.9		611.53	

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,465百万円 2024年3月期 8,241百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復に一部足踏みが見られるものの穏やかな回復基調にありました。しかしながら原材料価格の変動やエネルギー価格の上昇に加え、中国市場の低迷や米国政権の通商政策などにより先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、コア技術である「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。また、引き続き注力分野の事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を推進することで、企業価値の最大化を推進しております。

当社グループの業績は、シンガポールに本社があるESCO Pte. Ltd.の売上高が大幅に伸長したこと、新たに連結範囲に含まれた子会社が貢献したこと等により、売上高は50,624百万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は518百万円（前期比50.0%減）、経常利益は494百万円（前期比71.1%減）となりました。

本日公表しました「特別損失の計上及び業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」の通り、事業譲り受けにより2024年7月から開始したプロフェッショナルワーク事業（緊急対策フィールドワーク事業）におけるソフトウェア仮勘定423百万円を取り崩し、特別損失を計上しました。また、学校向け校務システムの開発及び販売を行うウェルダンシステム株式会社について、直近の業績から事業環境等を踏まえた保守的な前提のもと、一時的に超過収益力が見込めない状況にあると判断しました。その結果、のれん200百万円を特別損失に計上しました。以上により、親会社株主に帰属する当期純損失は435百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,001百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

シンガポールやマレーシアでサイバーセキュリティのディストリビューター事業を行うPacific Tech Pte. Ltd.は、業績が順調に推移しています。また、ASEANでオフィスソリューションを提供するESCO Pte. Ltd.は、地域の経済成長に支えられ順調に事業が拡大しました。

米国教育市場では、事業の持続的な成長と健全性の強化を目的として、長期滞留在庫に対して144百万円を棚卸評価損として売上原価に含めて計上しております。

国内教育市場では書画カメラや電子黒板の販売は、文部科学省による2019年から開始したGIGAスクール構想（生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備）で導入した機器の入れ替えが進み、前年同期比で増加いたしました。今後、更新需要の増加が期待され、GIGAスクール構想第2期を念頭に活動を強化していきます。

これらの結果、映像&IT事業における当連結会計年度の売上高は35,828百万円（前期比16.7%増）、営業利益は977百万円（前期比276.2%増）となりました。

② ロボティクス事業

国内のFA（Factory Automation：工場の自動化）関連機器等の販売は、中国の景気後退に伴う設備投資意欲の減退の影響を受けました。さらに、採算性の高い半導体向けX線検査装置に関しては、新製品の開発遅延により、納入が来期にずれ込んでおります。また、当社の財務諸表において重要性が増したことから、中島銅工株式会社を連結の範囲に含めたことで損益が悪化しました。加えて、一部製品に不具合が確認されました。本件に対する対応措置として、当期に160百万円を売上原価に含めて計上しました。迅速な改善と品質向上を図り、今後の成長につなげてまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当連結会計年度の売上高は14,796百万円（前期比17.5%減）、営業損失は465百万円（前期は営業利益778百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は28,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が347百万円、仕掛品が256百万円、原材料及び貯蔵品が177百万円減少した一方で、現金及び預金が247百万円、受取手形及び売掛金が2,488百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が45百万円、無形固定資産が518百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は37,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は22,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が45百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が179百万円、短期借入金が1,282百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が334百万円、リース債務が77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が523百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が997百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.3%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、3,438百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は850百万円（前年同期比37.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失22百万円、減価償却費986百万円、減損損失201百万円、のれん償却額466百万円、支払利息161百万円、ソフトウェア評価損423百万円、売上債権の増加額1,414百万円、棚卸資産の減少額1,107百万円、仕入債務の減少額207百万円、未払金の減少額271百万円、法人税等の支払額549百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は955百万円（前年同期比14.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出314百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、関係会社株式の取得による支出145百万円、事業譲受けによる支出590百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は141百万円（前年同期は財務活動により支出した資金1,505百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,046百万円、長期借入れによる収入2,128百万円、長期借入金の返済による支出2,607百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出290百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	32.2	30.6	23.6	27.2	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	31.2	15.8	19.4	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	13.9	—	11.5	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	11.4	—	13.1	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの技術領域である「映像&IT」と「ロボティクス」は技術革新のスピードが速く、特に近年では変化の激しさが増えています。

この変化の激しい時代であるからこそ、デジタル化・自動化・省人化に対応する製品やサービスを提供する当社グループにとってビジネスのチャンスは広がっていると考えております。コア技術である「映像&IT」及び「ロボティクス」を磨き、カスタマーエクスペリエンス（感動する体験）を実現してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 事業の強化及び買収先企業のシナジーの追求

1) 「教育」「安全・生活」「医療」「FA」を重点市場とし、「映像&IT」及び「ロボティクス」を活用して企業や人々に役立つ製品・サービスを積極的に展開してまいります。

2) 映像&IT事業

ICT教育機器への関心と、企業におけるDX化需要の高まりなどに対し、スピーディに対応できるよう、グローバルなマーケティング力の強化と製品の開発に力を入れてまいります。教育市場では既存主力製品である実物投影機をはじめ、電子黒板などのICT機器、デジタル教材、校務システム並びに支援業務など様々な製品・サービスで教育環境の改善をサポートできるよう、日々活動しております。また、企業市場ではERPなど社内業務のDX、遠隔での会議や作業支援のユニファイドコミュニケーションやAVシステム、サイバー攻撃に対するセキュリティ、交通インフラなど効率化・安全管理・省エネのニーズにカメラやAIを使った製品・サービスを提供してまいります。

3) ロボティクス事業

人手不足解消や生産性向上のためにロボット機器や工場改善ソリューション製品を強化し、より現場に密着したサービスをグローバルに展開してまいります。工場では人手不足、品質改善など様々な課題を抱えており、自動化・情報化の開発に力を入れております。主に半導体製造ラインや研究開発用のX線検査装置、生産情報を管理するソフトウェアなどを提供し、効率的で安全な働きやすい工場への改善提案をしてまいります。その他に、ビジョンシステムの開発にも注力しており、AIソフトやAIエンジン、精密測定器や医療機器など工業用装置や社会問題の解決に必要なコンポーネントを開発し、提供してまいります。

② M&Aの推進

当社グループが持続的な成長を遂げるためにM&Aを引き続き進めてまいります。これにより短期間で新しい商圏に参入し、製品・サービスの提供が可能となり、より充実したお客様目線の活動ができるようになります。今後ともグループ入りした企業の強みを伸ばし、更なるM&Aによりグループ内でのシナジー効果の追求に努め、付加価値の高い事業へ昇華させてまいります。

③ 最適な生産体制及びDX化の推進

1) 当社グループの生産体制は、国内および中国で生産を行う一方、アジア地域の協力工場も活用しております。国内工場と海外工場との役割分担を適宜見直し、グループ全体の生産体制の効率化を図ります。また、昨今の電子部品の価格上昇に対応すべく、購買部門の強化をしてまいります。

2) 社内インフラを強化してDX化（経費精算、ERP、人材マネジメント、予実管理など）を推進することで、業務の効率化とともに働き方を改革します。

④ グローバル化の加速

当社グループは、早くからアメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を設立し、海外販売に注力してまいりました。これに加えて成長市場であるASEAN全域に拠点を有し、シンガポールに本社を置くESCO Pte. Ltd.及びPacific Tech Pte. Ltd.を中心とし、欧米のみならずASEAN地域での事業拡大に努め、グローバル化を加速してまいります。

⑤ 人材の確保と育成

当社グループは、事業の急速な拡大に伴い、従業員の増加が見込まれます。開発、製造、営業、管理などの各部門において組織力や現場力の強化が必要であり、人材の確保育成が急務です。研修体制を充実させるとともに、グループ入りした企業の人材を積極的に登用しております。また、外部の専門家を招聘してプロジェクトを発足させ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンス体制の充実

- 1) 当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。見識の高い人材を社外取締役や顧問として積極的に登用し、取締役会の実効性や透明性を高めてまいります。
- 2) 企業の持続的な成長には、適切なリスクへの対応が必要です。当社では「リスク管理委員会」を設置して、当社グループの経営に関するリスクを網羅的に洗い出し、定量的なリスク評価及び対応をしております。
- 3) CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員、お客様、社会に求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	50,624	53,000	4.7
営業利益	518	1,200	131.6
経常利益	494	950	92.0
親会社株主に帰属する当期純利益	△435	450	—

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は不確定要素など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,204	3,438,718
受取手形及び売掛金	11,024,927	13,513,574
電子記録債権	1,157,190	809,584
商品及び製品	3,836,739	3,865,723
仕掛品	1,427,979	1,171,420
原材料及び貯蔵品	3,285,227	3,107,598
その他	2,535,305	2,672,825
貸倒引当金	△97,810	△169,444
流動資産合計	26,360,765	28,410,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,186,215	3,394,308
減価償却累計額	△2,123,244	△2,423,383
建物及び構築物(純額)	1,062,971	970,925
機械装置及び運搬具	1,166,896	1,582,874
減価償却累計額	△564,205	△1,028,857
機械装置及び運搬具(純額)	602,691	554,017
土地	2,588,962	2,769,656
リース資産	1,102,667	1,341,577
減価償却累計額	△465,297	△742,951
リース資産(純額)	637,369	598,626
建設仮勘定	126,284	114,243
その他	1,949,535	2,352,956
減価償却累計額	△1,606,086	△1,996,620
その他(純額)	343,449	356,335
有形固定資産合計	5,361,729	5,363,805
無形固定資産		
のれん	1,308,266	823,190
顧客関連資産	1,072,511	1,052,833
ソフトウェア	335,764	330,151
ソフトウェア仮勘定	7,463	—
その他	14,918	13,754
無形固定資産合計	2,738,924	2,219,929
投資その他の資産		
投資有価証券	387,179	489,503
繰延税金資産	268,858	312,074
その他	1,014,831	825,539
貸倒引当金	△39,752	△41,816
投資その他の資産合計	1,631,116	1,585,301
固定資産合計	9,731,770	9,169,036
資産合計	36,092,535	37,579,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,082,846	6,262,194
短期借入金	10,775,909	12,058,746
リース債務	215,439	255,172
未払法人税等	271,644	226,144
賞与引当金	272,498	309,424
その他	3,509,228	3,449,229
流動負債合計	21,127,567	22,560,911
固定負債		
長期借入金	4,211,652	3,877,465
リース債務	480,274	402,556
繰延税金負債	275,525	332,460
退職給付に係る負債	18,896	14,092
その他	165,133	111,853
固定負債合計	5,151,482	4,738,427
負債合計	26,279,049	27,299,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,456,918	3,456,918
利益剰余金	4,051,751	3,527,921
自己株式	△1,917,642	△1,917,647
株主資本合計	8,091,028	7,567,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△3,382
為替換算調整勘定	1,708,696	2,706,481
その他の包括利益累計額合計	1,708,633	2,703,099
非支配株主持分	13,823	9,405
純資産合計	9,813,485	10,279,698
負債純資産合計	36,092,535	37,579,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	48,623,725	50,624,704
売上原価	38,217,518	40,138,084
売上総利益	10,406,206	10,486,619
販売費及び一般管理費	9,369,314	9,968,520
営業利益	1,036,891	518,098
営業外収益		
受取利息	8,943	13,543
受取配当金	22,611	9,190
為替差益	532,166	—
不動産賃貸料	6,948	6,948
助成金収入	17,737	18,951
受取保険金	81,757	84,402
その他	130,356	93,272
営業外収益合計	800,521	226,307
営業外費用		
支払利息	106,470	161,513
為替差損	—	77,179
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
支払手数料	5,250	—
その他	15,308	9,850
営業外費用合計	128,029	249,543
経常利益	1,709,382	494,863
特別利益		
固定資産売却益	4,878	23,769
投資有価証券売却益	—	706
出資金売却益	—	87,861
関係会社清算益	40,107	—
特別利益合計	44,985	112,337
特別損失		
固定資産売却損	3,334	639
固定資産除却損	11,481	4,661
減損損失	71,143	201,146
ソフトウェア評価損	—	423,167
関係会社株式評価損	43,000	—
製品保証引当金繰入額	201,880	—
その他	21,040	—
特別損失合計	351,879	629,614
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,402,489	△22,414
法人税、住民税及び事業税	491,418	459,648
法人税等調整額	△111,096	△42,316
法人税等合計	380,322	417,331
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,166	△439,745
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20,811	△4,418
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,001,355	△435,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,166	△439,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	△3,319
為替換算調整勘定	175,537	992,918
その他の包括利益合計	176,669	989,599
包括利益	1,198,835	549,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,173,158	554,271
非支配株主に係る包括利益	25,677	△4,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	3,108,635	△1,917,642	7,177,263
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,355		1,001,355
連結範囲の変動			△34,144		△34,144
連結子会社の決算期変更による増減			△24,094		△24,094
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29,351			△29,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,351	943,115	△0	913,764
当期末残高	2,500,000	3,456,918	4,051,751	△1,917,642	8,091,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,194	1,528,871	1,527,676	6,241	8,711,181
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,001,355
連結範囲の変動					△34,144
連結子会社の決算期変更による増減					△24,094
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△29,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,131	179,825	180,957	7,582	188,539
当期変動額合計	1,131	179,825	180,957	7,582	1,102,303
当期末残高	△62	1,708,696	1,708,633	13,823	9,813,485

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,456,918	4,051,751	△1,917,642	8,091,028
当期変動額					
剰余金の配当			△134,770		△134,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△435,327		△435,327
連結範囲の変動			46,267		46,267
連結子会社の決算期変更による増減					—
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△523,830	△5	△523,835
当期末残高	2,500,000	3,456,918	3,527,921	△1,917,647	7,567,193

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62	1,708,696	1,708,633	13,823	9,813,485
当期変動額					
剰余金の配当					△134,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△435,327
連結範囲の変動					46,267
連結子会社の決算期変更による増減					—
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,319	997,784	994,465	△4,418	990,047
当期変動額合計	△3,319	997,784	994,465	△4,418	466,212
当期末残高	△3,382	2,706,481	2,703,099	9,405	10,279,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,402,489	△22,414
減価償却費	916,699	986,461
減損損失	71,143	201,146
のれん償却額	523,113	466,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,613	33,932
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,103	△6,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,894	65,053
受取利息及び受取配当金	△31,554	△22,733
助成金収入	△17,737	△18,951
受取保険金	△81,757	△84,402
関係会社清算損益(△は益)	△40,107	—
支払利息	106,470	161,513
為替差損益(△は益)	△304,442	39,096
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
支払手数料	5,250	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△706
ソフトウェア評価損	—	423,167
関係会社株式評価損	43,000	—
固定資産除却損	11,481	4,661
固定資産売却損益(△は益)	△1,543	△23,130
売上債権の増減額(△は増加)	1,801,491	△1,414,858
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,677,721	1,107,507
前払費用の増減額(△は増加)	△322,918	△96,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,420,637	△207,915
未払金の増減額(△は減少)	△12,373	△271,583
前受収益の増減額(△は減少)	△97,410	60,645
長期未払金の増減額(△は減少)	△68,372	△19,843
その他	△240,627	44,319
小計	1,871,993	1,405,999
利息及び配当金の受取額	5,647	35,402
助成金の受取額	17,737	18,951
保険金の受取額	81,757	84,402
利息の支払額	△104,217	△161,929
法人税等の支払額	△551,371	△549,679
法人税等の還付額	47,442	17,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,989	850,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609,381	△314,164
有形固定資産の売却による収入	107,455	99,390
無形固定資産の取得による支出	△9,672	△25,578
無形固定資産の売却による収入	4,449	1,396
投資有価証券の取得による支出	△3,453	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△257,717	—
関係会社株式の取得による支出	△55,000	△145,664
事業譲受による支出	—	△590,270
その他	△11,804	17,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,124	△955,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236,490	1,046,352
長期借入れによる収入	1,900,000	2,128,926
長期借入金の返済による支出	△2,779,522	△2,607,093
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
支払手数料の支払額	△5,250	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△255,555	△290,933
配当金の支払額	—	△134,770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△127,543	—
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505,362	141,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,803	152,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△857,694	189,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,683,306	3,191,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	365,592	57,592
現金及び現金同等物の期末残高	3,191,204	3,438,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった中島銅工株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,373千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△12,373千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「映像&IT事業」「ロボティクス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像&IT事業」は、映像機器（光学技術、及び画像処理技術）、IT機器・サービス（各種センサーを組み込んだIoT技術、及びクラウドサービス）、さらにこれらを組み合わせた各種製品・サービス・ソリューション※を提供します。

※ 電子黒板、書画カメラ、セキュリティカメラ、経営管理ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、他クラウドサービスなど

「ロボティクス事業」は、ロボット工学と長年培ってきたノウハウを駆使して自動化、省力化、省人化、最適化を実現し、人々を補助・支援するロボット制御機器を設計・製造・販売します。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「映像&IT事業」に含まれていた一部の当社事業（ドライブレコーダー、デジタルタコグラフの業務用車載器や医療機器等）及び一部の連結子会社の報告セグメントを「ロボティクス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、この組織変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	30,696,417	17,927,307	48,623,725	—	48,623,725
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,696,417	17,927,307	48,623,725	—	48,623,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	792,515	792,515	△792,515	—
計	30,696,417	18,719,823	49,416,241	△792,515	48,623,725
セグメント利益	259,939	778,060	1,038,000	△1,108	1,036,891
セグメント資産	17,369,509	18,774,824	36,144,334	△51,798	36,092,535
その他の項目					
減価償却費	476,233	444,891	921,125	△4,426	916,699
のれん償却額	378,332	144,780	523,113	—	523,113
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	523,250	634,422	1,157,673	—	1,157,673

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	35,828,393	14,796,310	50,624,704	—	50,624,704
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,828,393	14,796,310	50,624,704	—	50,624,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,815	677,913	685,728	△685,728	—
計	35,836,208	15,474,223	51,310,432	△685,728	50,624,704
セグメント利益	977,890	△465,759	512,130	5,967	518,098
セグメント資産	19,575,597	18,059,682	37,635,280	△56,242	37,579,037
その他の項目					
減価償却費	493,765	494,920	988,685	△2,223	986,461
のれん償却額	327,620	138,838	466,459	—	466,459
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	389,841	786,763	1,176,605	—	1,176,605

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,416,241	51,310,432
セグメント間取引消去	△792,515	△685,728
連結財務諸表の売上高	48,623,725	50,624,704

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,038,000	512,130
セグメント間取引消去	△1,108	5,967
連結財務諸表の営業利益	1,036,891	518,098

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,144,334	37,635,280
セグメント間取引消去	△51,798	△56,242
連結財務諸表の資産合計	36,092,535	37,579,037

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	921,125	988,685	△4,426	△2,223	916,699	986,461
のれん償却額	523,113	466,459	—	—	523,113	466,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,157,673	1,176,605	—	—	1,157,673	1,176,605

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	727.14円	762.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	74.30円	△32.30円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,813,485	10,279,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,823	9,405
(うち新株予約権) (千円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分) (千円)	(13,823)	(9,405)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,799,662	10,270,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,477	13,476

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) (△)	1,001,355	△435,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	1,001,355	△435,327
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。